

# 様式 1

## オンライン利用率引上げの基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

省庁名	厚生労働省
対象事業名	採否結果の通知

### 1. 対象手続一覧（一連の流れで必要になる手続、関連性のある手続等も含めて記載）

手続 ID （行政手 続の棚卸 結果）	所管部署名	手続名	手続の種類 （主体⇒受け手）	総手続件数 （令和元年 度）	オンライン 利用率(令 和元年度)	オンラ イン利 用率目 標※	取組期間 （達成期 限）※
53071	職業安定局総務課 首席職業指導官室	採否結果の通知	民間事業者等→国	約 582 万件 （採用に係 る件数）	16.5% （令和元年 度末（令和 2 年 3 月））	50%	令和 5 年 9 月

※オンライン利用率目標の設定は主要手続のみとする

### 2. 対象事業の概要（事業者目線で End-to-End で記載。別途ポンチ絵を作成）

事業主は求人者マイページを開設することにより、職業紹介を受けた求職者や直接応募を受けた求職者の採否結果のハローワークへの通知について、オンラインで行うことができる。詳細はポンチ絵参照。

3. 対象事業のオンライン化の状況(オンラインで完結しない場合は、その内容を具体的に記載)

※オンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載

令和2年1月にオンライン化済みであり、システム上はオンラインで完結。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	採否結果の通知
各手続の概要	<b>【概要】</b> 採否結果について、求人者から求職者に通知するもの。なお、令和2年1月にハローワークシステムを刷新し、事業主は、求人者マイページを開設することにより採否結果の通知をオンラインで実施可能としている。

	<p>【年間手続件数（令和元年度）、 オンライン利用率（令和元年度を含む過去 5 年間）】</p> <p>年間手続き件数（採否結果の通知）（令和元年度）：約 582 万件          オンライン利用率（令和元年度末（令和 2 年 3 月時点））：16.5%          ※令和 2 年 1 月にシステムを刷新し、オンライン化しているため 1 年分のみ          ※採否結果の通知のうち、不採用に係る通知の集計はシステム上できない。</p>	
オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考え 方 （主要な手 続について 目標設定）※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載	<p>【目標】 オンライン利用率 50%以上</p> <p><u>オンライン利用率 = (求人者マイページから求人が登録されたもの/全求人受理件数)</u></p> <p>※前述のとおり、採否結果の通知のうち、不採用に係る通知の集計はシステム上できないため、 採否結果の通知の手続きの入口に当たる求人申込み時点でのオンライン利用率を集計する。</p>	
	<p>【取組期間（達成期限）】</p> <p>令和 5 年 9 月まで</p>	
	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>令和元年度のオンライン利用率が 16.5%であること、及び「目標オンライン利用率及び期間設定の考え方」を踏まえ、目標を 50%以上とした。</p>	
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と	課題	オンラインによる採否結果の通知の前提となる求人者マイページの開設数を伸ばす必要がある
	中間 KPI	【目標・達成期限】 求人者マイページ開設数

課題解決のためのアクションプラン① ※オンライン化未実施の場合は、オンライン化に向けた課題とアクションプランを記載		令和5年9月までで46万件（オンライン利用率50%と対応させ、求人事業所数の半数程度の数字を設定（参考：令和元年度の求人事業所数は約92万件））
		【KPIの定義】
	アクションプランa	【取組内容】 ハローワークにおけるリーフレットの配布等による周知広報の徹底を図る
		【取組期限（期間）】 令和5年9月まで継続的に実施
	アクションプランb	【取組内容】 厚生労働省、ハローワーク等におけるSNS等を活用した周知広報
		【取組期限（期間）】 令和5年9月まで継続的に実施
	アクションプランc	【取組内容】 システム改修により求人者マイページの機能強化を図る
		【取組期限（期間）】 令和3年度中

<4-2>・・・ <4-1>とは異なる計画（取組期間、課題および取組）の手続がある場合は以下に別枠を追加作成して記載すること

## 5. スコアカードの作成と公表方法

（オンライン利用率目標を設定した主要手続について作成し、計画の進捗状況を視覚化。原則四半期ごとに更新・公表）

四半期毎に更新・公表予定。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回 チェックの概要等については公表する）

H P等でのアンケートを実施するよう調整する。実施時期は令和3年末頃を予定。

7. 基本計画の見直し

- ・取組の進捗をチェックし、必要に応じて取組内容を修正するなど、基本計画を改定する。
- ・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。